



Title	消費税導入の政治過程
Author(s)	鄭, 子真
Citation	大阪大学, 2010, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/57589
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	鄭 子 眞
博士の専攻分野の名称	博士（国際公共政策）
学位記番号	第 23908 号
学位授与年月日	平成22年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻
学位論文名	消費税導入の政治過程
論文審査委員	(主査) 教授 米原 謙 (副査) 教授 山内 直人 准教授(法学研究科) 上川龍之進

論文内容の要旨

消費税導入は戦後日本の税制の大きな変更だった。日本の場合、ほかの先進国より遅れて導入されることになったが、オイル・ショック後の経済構造の変化によって、もはや所得税中心の税制では国家財政がもたなくなった。シャウプ税制以来の所得税中心の税制は、自営業者の所得隠し等の脱税が起こりやすく、給与所得者の重税感・不公平感も強かったため、これ以上の所得税増税は難しかった。しかし税制の変更には様々な抵抗が起こった。消費者にとっては、すべての消費やサービスに平等に税が課せられることに対する抵抗感があつた。小売業者や生産者は、新税によって消費が落ち込むこと、税を価格に転嫁できないかもしれないこと、あるいは売上高を正確に把握されることを警戒した。こうした抵抗や反対を押し切って消費税を導入するまでに、自民党政権は二度失敗し、三度目にやっと成功したが、それは直後の参議院選挙での大敗北という代価を伴うものだった。

本論文は、消費税導入期の日本の政治過程を検証するため、政府・与党、国会・野党、業界団体、世論・マスコミの四つのアクターの活動の実態とその相互関係を、日本の主要三大新聞の報道を通じて分析する。

第一章は、大平正芳内閣における増税型の一般消費税法案（1978年12月から1979年12月まで）を概観する。大平内閣による解散総選挙は、大平首相が掲げた一般消費税導入の政策課題が争点となり、野党だけでなくマスコミ、自民党内反主流派もこれを一齐に非難攻撃するに到った。そして最終的には、与党における大平首相に近い議員たちも、消費税導入政策を撤回するよう首相に迫り、ついに撤回せざるを得なくなった。

第二章は、中曽根康弘内閣における増減税型の売上税法案（1983年12月から1987年10月まで）について述べる。まず中曽根は第2次内閣において、税制改革の事前準備をしていたが、衆参同日選挙を考慮して税制改革を放棄した。そして衆参同日選挙の大勝利で衆参の安定多数を得て主導権を確立した中曽根は、政府・与党で法案を練り上げたが、財界内部の対立や与党内部の利益衝突なども浮上した。中曽根はトップダウンの強いリーダーシップでこれらの問題を調整し、1987年2月に国会に売上税法案を提出した。しかし、野党、労働団体、消費者団体などに加え、自民党を支持する自営業者・中小企業が一齐に反対した。そしてそれに促されるように世論が大きく反自民に振れて、3月の参議院岩手県補欠選挙と4月の統一地方選の大敗につながり、売上税法案は廃案となった。

第三章は、竹下内閣における減税型の消費税法案（1987年11月から1988年6月まで）の準備過程の分析を行う。竹下は中曽根とは違って、寝技型の政治手法をとった。その効果は、まず野党の団結態勢が、民社党塚本委員長発言をきっかけに亀裂がおこるという形で現れた。一方、政府与党は、それぞれ地方公聴会と業界ヒアリングを開き、各界の意見を吸い上げたことにより、それまでの税制改革反対の風向きを変えた。

第四章は、先述した竹下内閣の準備過程を分析した結果を踏まえ、国会審議をめぐる動態を観察する。消費税

以上により、審査委員会は一致して、提出された論文が博士（国際公共政策）の学位を授与するに値すると認定した。

導入にあたり、与野党の攻防はリクルート事件が発覚したことで、野党が攻勢に出る状況ができた。この事件の衝撃で制度変革の環境が変わったが、野党は相互に牽制しあって反対の足並みがそろわなかった。かろうじて税制改革共同案を提出したが、具体的なものではなく、世論へのアピールにはならなかった。国会では、リクルート事件や公聴会の開催、税制改革審議などで自民党が単独採決したが、結局、消費税法案の審議過程を通じて野党は分断され、社公民連合の軸から自公路線へと転換したと新聞が報じるような変化が起り、消費税が成立した。

消費税導入は、従来の自民党の政策決定に登場する様々なアクターが衝突軋轢を繰り返し、竹下政権がそれを調整してかろうじて成立した。しかし、直後の参議院選挙によって自民党は歴史的な大敗を喫した。参議院での過半数を失った自民党は、その後に政権を失い、復権した後も連立政権とならざるを得なくなった。つまり消費税は一党優位体制を崩壊させるインパクトとなったのである。与野党伯仲から一党優位制期の自民党の政権運営が、官僚主導や「鉄の三角形」説によって特徴付けられることに異論の余地はない。しかし1989年参議院選から20年後に政権交代が起こった今日の時点に立ち戻ってみると、消費税導入は衰退期に入り始めていた自民党がおこなった最後の大事業だったといえるのではないだろうか。本論文はその苦悩の過程を、新聞報道を手がかりにマクロの観点から追跡し、自民党政権下での政策決定過程の特徴を描いたものである。

論文審査の結果の要旨

本論文は、1970年代末から約10年間の大平・中曽根・竹下の三つの内閣における消費税案の策定・導入の過程を追跡したものである。消費税の導入は所得税を中心とした戦後の税制を大きく変更するものだったので、政策決定過程で大きな抵抗を引き起こした。著者は、その過程を政府（内閣）・与党、国会・野党、業界団体、世論・マスコミという四つのアクターの活動とその相互作用として理解し、主として読売・朝日・日経の三大新聞の報道を手がかりにして詳細に跡づけている。

まず第一章では、1978年末に提起された大平内閣の一般消費税案が扱われている。それによると、大蔵省主導で出されたこの案は自民党の税制調査会でも反対が強く、党内に反対議員連盟が結成された。党内の反対勢力は時間とともに増加し、79年3月の段階で商工部会を主としていた反対に、その後、中小企業議員懇話会・一般消費税対策協議会などの運動が加わり、9月には政調会長も反対するに至った。こうして四面楚歌の形で、大平首相は一般消費税導入を断念することになったが、これは世論調査や選挙で示された「保守復調」に過度の自信をもった大平が、党内の反対を軽視したことによるという。

第二章では、中曽根内閣の売上税法案が対象になっている。1986年の衆参同日選挙で大勝した中曽根は、財界や自民党内の反対を強いリーダーシップで乗り切り、1987年2月に法案を国会に上程した。しかし野党や消費者団体だけでなく、自民党を支持する自営業者や小売業界も一斉に反対運動を展開した。そしてこうした反対に力を得た世論も強い反発を示し、結局、参院補欠選挙と統一地方選での自民党の敗北で、売上税法案は廃案となった。著者の分析によれば、中曽根は与党幹部や族議員の反対をそれなりに抑えることができたが、関連業界団体を十分説得しないまま発案した。このために業界団体やマスコミ・世論の反対に足をすくわれて、間接税導入に失敗したという。

第三章と第四章は、竹下内閣による消費税導入を扱っている。まず第三章では、消費税案の準備過程が分析される。著者の指摘によれば、竹下は中曽根とは異なり党内の反対勢力への周到な根回しを行い、民社党などにも対策を講じて、野党の分裂を策したという。そして地方公聴会などを通じて、売上税の反対勢力も懐柔して、それまでの税制改革の風向きを変えるのに成功した。第四章では、国会審議の動態が観察されている。与野党の攻防は、リクルート事件が発覚したことによって環境が大きく変わったが、それでも相互に牽制しあって分断された野党は必ずしも有力な反対運動を組まず、法案は自民党の単独採決で可決した。

消費税の導入過程では、政策決定に影響を与えてきた伝統的なアクターが相互に衝突し、従来とは異なる錯綜した様相を呈した。著者の指摘によれば、それは衰退期に入り始めていた自民党が行った最後の大事業である。著者は新聞報道を分析することによって、その様々な局面をマクロの観点から丁寧に叙述し、自民党政権下での政策決定過程の特徴を描き出している。